



2024年2月21日

各 位

会 社 名 フジコピアン株式会社
代表者名 代表取締役社長 光本 明
(コード：7957 東証スタンダード市場)
問合せ先 専務取締役 上田 正隆
(TEL 06-6471-7071)

(訂正・数値データ訂正)

修正後発事象にかかる「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、修正後発事象を反映しましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後のデータも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、2023年10月に発生しました岡山工場の一部設備火災に関する費用を計上しておりましたが、公表日以降に追加の復旧費用を見積もることが可能になったことから、火災損失引当金ならびに特別損失の火災損失の金額を訂正いたしました。

2. 訂正の箇所

訂正箇所が多数におよぶため、訂正後の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」全文を添付し、訂正箇所には下線で表示しております。

以 上

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL https://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)光本 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)上田 正隆 (TEL) (06)6471-7071
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,225	△16.5	△774	—	△668	—	△856	—
2022年12月期	9,851	14.6	545	56.1	644	51.5	490	32.7
(注) 包括利益	2023年12月期 △644百万円 (—%)		2022年12月期 756百万円 (68.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△559.40	—	△8.0	△3.9	△9.4
2022年12月期	320.41	—	4.5	3.8	5.5
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期 一百万円		2022年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,164	10,343	64.0	6,757.53
2022年12月期	17,823	11,136	62.5	7,275.13
(参考) 自己資本	2023年12月期 10,343百万円		2022年12月期 11,136百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△46	△778	△267	3,234
2022年12月期	706	△988	40	4,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	97.00	97.00	148	30.3	1.4
2023年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	61	—	0.6
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	63.00	63.00		80.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,350	5.8	△190	—	△160	—	△180	—	△117.59
通期	9,300	13.1	160	—	160	—	120	—	78.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,789,487 株	2022年12月期	1,789,487 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	258,805 株	2022年12月期	258,755 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,530,697 株	2022年12月期	1,530,788 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,371	△15.7	△924	—	△742	—	△895	—
2022年12月期	8,749	8.2	264	55.1	455	65.9	358	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△584.72	—
2022年12月期	233.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	14,984		9,262		61.8	6,051.34		
2022年12月期	16,520		10,133		61.3	6,619.88		

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,262百万円 2022年12月期 10,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにともない、経済活動の正常化による個人消費やインバウンド需要の拡大などにより景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加えて、イスラエルとハマスの軍事衝突による原材料・エネルギーコストの高止まり、世界的なインフレと金融引き締めによる景気回復の遅れや中国経済の停滞から依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のもと、当グループの強みである創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

当連結会計年度における販売面につきましては、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力いたしましたが、上記の経済環境に加え、一部、大手取引先の販売が伸び悩んだことも相俟って、取引先の在庫調整が長期化するなど厳しい活動を余儀なくされました。

生産面では、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。その中で、2023年10月25日に発生しました岡山工場の一部の設備火災に関する会計上の影響につきまして、復旧費用等を特別損失に計上いたしました。

この結果、連結売上高は、82億2千5百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業損失は7億7千4百万円(前年同期 営業利益5億4千5百万円)となりました。経常損失は円安にともなう為替差益の計上などがありましたが、6億6千8百万円(前年同期 経常利益6億4千4百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は工場火災損失や法人税等の計上などにより、8億5千6百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益4億9千万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高76億3千5百万円(前期比16.4%減)、セグメント利益(売上総利益)は11億8千9百万円(同51.0%減)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、47億9千8百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、6億6千5百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

テープ類は、新規取引先の開拓や既存取引先シェアアップに努めましたが、取引先の在庫調整長期化の影響もあり、15億7千2百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

機能性フィルムは、半導体市況の回復の遅れによる電子材料分野の落ち込みに加え、欧州を中心とした自動車生産調整に伴う車載用販売不振から、3億2千1百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

その他は、2億7千6百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要の落ち込みから、売上高5億8千9百万円(前年同期比18.1%減)、セグメント利益(売上総利益)は1億7千1百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、161億6千4百万円(前連結会計年度末比9.3%減)と、前連結会計年度末に比べ16億5千8百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、58億2千1百万円(前連結会計年度末比13.0%減)と、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円の減少となりました。これは、主に電子記録債務の減少などによるものであります。

純資産は、103億4千3百万円(前連結会計年度末比7.1%減)と、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上などにより、4千6百万円の支出となり、前年同期比では7億5千3百万円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、7億7千8百万円の支出となり、前年同期比では2億9百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、2億6千7百万円の支出となり、前年同期比では3億8百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ10億3千6百万円減少し、32億3千4百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、ウクライナ情勢、中東情勢等の長期化による資源価格の高騰、欧米や中国の景気後退懸念などから、依然として不確実性が高い状況が継続することが見込まれます。

こうした環境のなか、当グループは、2023年度から2025年度を「飛躍・成長する3年」と掲げる新中期経営計画のもと、国内外の拠点を積極的に活用し、販売の拡大を図るとともに特長ある付加価値の高い製品の開発・販売に注力し、収益の確保と企業価値向上に努めてまいります。

通期(2024年12月期)の連結業績としましては、売上高93億円、営業利益1億6千万円、経常利益1億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271,498	3,234,691
受取手形及び売掛金	2,143,110	1,884,044
電子記録債権	750,278	641,652
商品及び製品	683,354	717,110
仕掛品	736,873	471,050
原材料及び貯蔵品	743,713	655,716
その他	266,258	177,890
貸倒引当金	△2,934	△2,498
流動資産合計	9,592,151	7,779,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,757,194	7,924,845
減価償却累計額	△5,102,823	△5,225,621
建物及び構築物（純額）	2,654,370	2,699,223
機械装置及び運搬具	12,529,201	12,538,136
減価償却累計額	△10,825,050	△10,961,082
機械装置及び運搬具（純額）	1,704,150	1,577,053
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	413,438	400,129
減価償却累計額	△240,005	△260,429
リース資産（純額）	173,433	139,699
建設仮勘定	8,740	29,375
その他	1,072,510	1,081,177
減価償却累計額	△944,078	△936,120
その他（純額）	128,432	145,056
有形固定資産合計	6,349,050	6,270,333
無形固定資産		
ソフトウェア	9,358	39,822
リース資産	—	390,852
ソフトウェア仮勘定	427,710	5,810
その他	45,608	45,065
無形固定資産合計	482,676	481,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,862	1,430,172
その他	211,658	202,975
投資その他の資産合計	1,399,520	1,633,148
固定資産合計	8,231,247	8,385,032
資産合計	17,823,399	16,164,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,289	436,720
電子記録債務	1,097,639	747,927
短期借入金	81,358	—
1年内返済予定の長期借入金	831,321	1,036,428
リース債務	10,389	71,842
未払法人税等	133,436	16,821
未払消費税等	7,800	4,910
設備関係支払手形	103,180	5,298
設備関係電子記録債務	293,978	165,263
火災損失引当金	—	70,543
その他	533,481	428,843
流動負債合計	3,681,875	2,984,599
固定負債		
長期借入金	1,963,834	1,597,405
リース債務	24,976	111,511
繰延税金負債	136,791	245,921
役員退職慰労引当金	226,233	239,208
退職給付に係る負債	649,607	638,606
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,005,254	2,836,464
負債合計	6,687,129	5,821,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	3,062,593	2,057,841
自己株式	△421,930	△422,020
株主資本合計	10,428,387	9,423,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,119	504,121
為替換算調整勘定	359,789	400,177
退職給付に係る調整累計額	16,973	15,779
その他の包括利益累計額合計	707,882	920,078
純資産合計	11,136,269	10,343,624
負債純資産合計	17,823,399	16,164,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,851,395	8,225,034
売上原価	7,177,164	6,865,616
売上総利益	2,674,231	1,359,418
販売費及び一般管理費	2,128,501	2,133,671
営業利益又は営業損失(△)	545,730	△774,253
営業外収益		
受取利息	142	396
受取配当金	43,324	57,474
為替差益	56,489	49,373
その他	17,490	17,481
営業外収益合計	117,446	124,726
営業外費用		
支払利息	17,798	18,627
その他	604	251
営業外費用合計	18,403	18,879
経常利益又は経常損失(△)	644,773	△668,406
特別利益		
投資有価証券売却益	37,018	—
特別利益合計	37,018	—
特別損失		
固定資産廃棄損	31,937	28,259
火災損失	—	75,540
特別損失合計	31,937	103,799
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	649,854	△772,206
法人税、住民税及び事業税	159,918	37,050
法人税等調整額	△542	47,013
法人税等合計	159,376	84,064
当期純利益又は当期純損失(△)	490,477	△856,270
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	490,477	△856,270

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	490,477	<u>△856,270</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	173,002
為替換算調整勘定	268,250	40,387
退職給付に係る調整額	△2,754	△1,193
その他の包括利益合計	266,498	212,196
包括利益	756,976	<u>△644,074</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	756,976	<u>△644,074</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,671,617	△421,799	10,037,542
当期変動額					
剰余金の配当			△99,501		△99,501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			490,477		490,477
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	390,975	△131	390,844
当期末残高	4,791,796	2,995,928	3,062,593	△421,930	10,428,387

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	330,115	91,539	19,727	441,383	10,478,925
当期変動額					
剰余金の配当					△99,501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					490,477
自己株式の取得					△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,003	268,250	△2,754	266,498	266,498
当期変動額合計	1,003	268,250	△2,754	266,498	657,343
当期末残高	331,119	359,789	16,973	707,882	11,136,269

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	3,062,593	△421,930	10,428,387
当期変動額					
剰余金の配当			△148,481		△148,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△856,270		△856,270
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,004,751	△89	△1,004,841
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,057,841	△422,020	9,423,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	331,119	359,789	16,973	707,882	11,136,269
当期変動額					
剰余金の配当					△148,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△856,270
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,002	40,387	△1,193	212,196	212,196
当期変動額合計	173,002	40,387	△1,193	212,196	△792,645
当期末残高	504,121	400,177	15,779	920,078	10,343,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	649,854	△772,206
減価償却費	549,106	637,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,598	△13,068
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,675	12,975
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	—	70,543
受取利息及び受取配当金	△43,466	△57,870
支払利息	17,798	18,627
固定資産廃棄損	31,937	28,259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,018	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,683	373,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△457,896	332,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,817	△509,551
未払又は未収消費税等の増減額	△116,210	21,602
その他	87,645	△49,391
小計	779,959	93,101
利息及び配当金の受取額	43,466	57,870
利息の支払額	△17,926	△18,616
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△98,966	△179,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,532	△46,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662,942	△735,139
無形固定資産の取得による支出	△324,342	△99,062
投資有価証券の取得による支出	△7,724	△8,017
投資有価証券の売却による収入	—	68,060
その他	6,851	△4,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,158	△778,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103,325	△84,038
長期借入れによる収入	650,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△393,835	△831,321
リース債務の返済による支出	△12,123	△292,215
自己株式の取得による支出	△131	△89
配当金の支払額	△99,615	△148,342
セール・アンド・リースバックによる収入	—	418,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,969	△267,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,295	56,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,360	△1,036,806
現金及び現金同等物の期首残高	4,325,858	4,271,498
現金及び現金同等物の期末残高	4,271,498	3,234,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。当グループは、主に製品および商品の性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品サービス
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	サーマルトランスファーマディア、インパクトリボン、テープ類、機能性フィルム等の製造販売
プラスチック成形関連事業	プラスチック製キャップ等成形品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,132,254	719,141	9,851,395	—	9,851,395
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	28,015	28,015	△28,015	—
計	9,132,254	747,156	9,879,411	△28,015	9,851,395
セグメント利益	2,430,043	254,277	2,684,321	△10,089	2,674,231
セグメント資産	16,985,142	836,000	17,821,143	2,256	17,823,399
その他の項目					
減価償却費	482,125	66,980	549,106	—	549,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,070,576	144,835	1,215,411	—	1,215,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去および棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,635,802	589,231	8,225,034	—	8,225,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,603	4,603	△4,603	—
計	7,635,802	593,835	8,229,638	△4,603	8,225,034
セグメント利益	1,189,653	171,176	1,360,829	△1,411	1,359,418
セグメント資産	15,355,687	806,216	16,161,903	2,785	16,164,689
その他の項目					
減価償却費	569,986	67,096	637,083	—	637,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564,650	2,161	566,811	—	566,811

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去および棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額 7,275.13円	1株当たり純資産額 <u>6,757.53円</u>
1株当たり当期純利益金額 320.41円	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△559.40円</u>

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,136,269	<u>10,343,624</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,136,269	<u>10,343,624</u>
普通株式の発行済株式数(株)	1,789,487	1,789,487
普通株式の自己株式数(株)	258,755	258,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,530,732	1,530,682

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	490,477	<u>△856,270</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	490,477	<u>△856,270</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,788	1,530,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。